

令和元年12月10日、定例会において平成30年度一般会計、特別会計、企業会計の決算が認定されました。

\* 一般会計決算額

一般会計の最終予算額は94億7,096万3千円となり、それに対する歳入決算額は91億5,839万9千円、歳出決算額は89億3,466万8千円となっています。

歳入決算額から歳出決算額を差し引くと2億2,373万1千円となり、平成31年度へ繰越する事業の繰越財源となる54,706千円を差し引くと、1億6,902万6千円の残額となりました。

\* 一般会計決算額 町民一人当たり、一世帯当たりの額

平成31年3月31日現在の人口 12,653人、世帯数 5,991世帯で算出すると次のようになります。

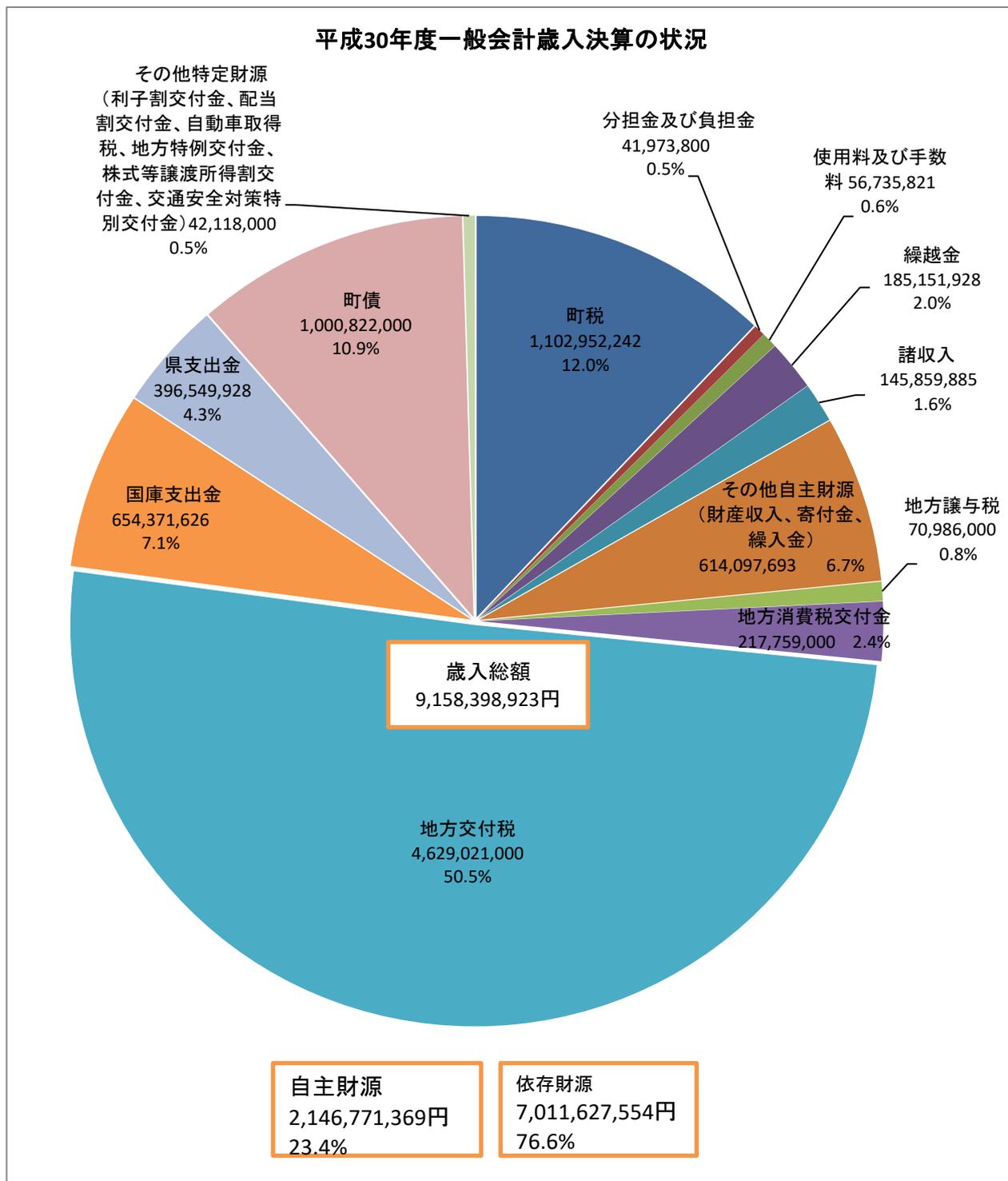
町民一人あたり負担していただいた税金	87,169 円
町民一世帯あたり負担していただいた税金	184,102 円
町民一人あたり使われたお金	706,130 円
町民一世帯あたり使われたお金	1,491,348 円

# 1 一般会計歳入決算額

歳入の構成比を見ると、町税などの町が自主的に収入することが出来る自主財源は 21億4,677万1千円、23.4%となり国や県から交付される補助金や町債などの依存財源は 70億1,162万8千円、76.6%となっています。

自主財源の中で最も多いのは、町民のみさんから納めていただいた町税で、11億295万2千円、全体の12.0%となっています。

依存財源の中で最も多いのは地方交付税で、46億2,902万1千円、全体の50.5%を占めています。



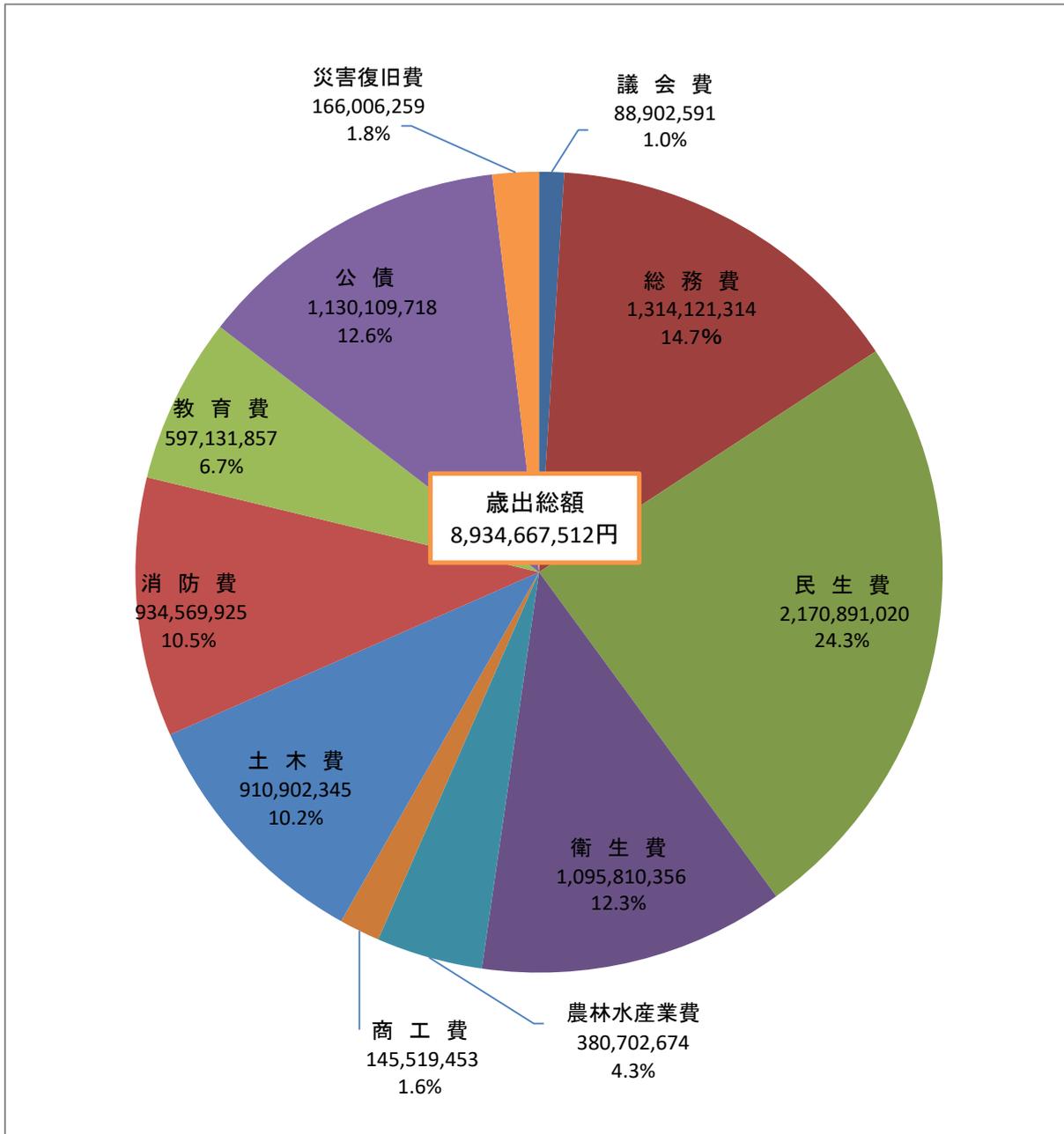
(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度との対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
1. 自主財源計	2,146,771,369	23.4	1,900,812,675	19.1	245,958,694	12.9
町税	1,102,952,242	12.0	1,083,568,610	10.9	19,383,632	1.8
分担金及び負担金	41,973,800	0.5	37,335,999	0.4	4,637,801	12.4
使用料及び手数料	56,735,821	0.6	58,600,913	0.6	△ 1,865,092	△ 3.2
財産収入	21,883,037	0.2	24,858,137	0.3	△ 2,975,100	△ 12.0
寄附金	47,151,170	0.5	99,765,279	1.0	△ 52,614,109	△ 52.7
繰入金	545,063,486	6.0	248,243,264	2.5	296,820,222	119.6
繰越金	185,151,928	2.0	246,621,745	2.5	△ 61,469,817	△ 24.9
諸収入	145,859,885	1.6	101,818,728	1.0	44,041,157	43.3
2. 依存財源計	7,011,627,554	76.6	8,033,368,560	80.9	△ 1,021,741,006	△ 12.7
地方譲与税	70,986,000	0.8	70,431,000	0.7	555,000	0.8
利子割交付金	2,706,000	0.0	2,813,000	0.0	△ 107,000	△ 3.8
配当割交付金	5,442,000	0.1	7,022,000	0.1	△ 1,580,000	△ 22.5
株式等譲渡所得割交付金	4,354,000	0.0	6,932,000	0.1	△ 2,578,000	△ 37.2
地方消費税交付金	217,759,000	2.4	203,775,000	2.1	13,984,000	6.9
自動車取得税交付金	27,046,000	0.3	25,652,000	0.3	1,394,000	5.4
地方特例交付金	1,732,000	0.0	1,209,000	0.0	523,000	43.3
地方交付税	4,629,021,000	50.5	4,716,561,000	47.5	△ 87,540,000	△ 1.9
交通安全対策特別交付金	838,000	0.0	1,007,000	0.0	△ 169,000	△ 16.8
国庫支出金	654,371,626	7.1	754,560,610	7.6	△ 100,188,984	△ 13.3
県支出金	396,549,928	4.3	406,361,950	4.1	△ 9,812,022	△ 2.4
町債	1,000,822,000	10.9	1,837,044,000	18.5	△ 836,222,000	△ 45.5
合計	9,158,398,923	100.0	9,934,181,235	100.0	△ 775,782,312	△ 7.8

## 2 一般会計歳出決算額(目的別)

歳出決算額を目的別にみると、もっとも大きな割合を占めるのが児童福祉、高齢者福祉事業等の民生費で、21億7,089万1千円、全体の24.3%、以降引き続き、自主運行バス事業やコミュニティセンター建設事業、財産管理、各基金積立、税務・戸籍住民事務等の総務費で、13億1,412万1千円、14.7%、町債(前年度までの借入)に対する償還にあてる公債費の11億3,011万0千円、12.6%、常備消防事業や災害対策事業、公共施設高台移転事業などの消防費で、9億3,457万0千円、10.5%となっています。

平成30年度一般会計歳出決算(目的別)の状況



(単位：円、%)

款 別	平成30年度				平成29年度		前年度対比
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	伸率
議 会 費	92,244,000	88,902,591	96.4	1.0	85,413,928	0.9	4.1
総 務 費	1,481,443,333	1,314,121,314	88.7	14.7	1,351,937,388	13.9	△ 2.8
民 生 費	2,211,668,440	2,170,891,020	98.2	24.3	2,531,984,928	26.0	△ 14.3
衛 生 費	1,122,199,000	1,095,810,356	97.6	12.3	1,360,241,444	14.0	△ 19.4
農林水産業費	453,948,000	380,702,674	83.9	4.3	384,281,822	3.9	△ 0.9
商 工 費	154,370,000	145,519,453	94.3	1.6	226,882,760	2.3	△ 35.9
土 木 費	946,138,000	910,902,345	96.3	10.2	1,011,403,598	10.4	△ 9.9
消 防 費	960,049,000	934,569,925	97.3	10.5	906,690,142	9.3	3.1
教 育 費	631,031,000	597,131,857	94.6	6.7	647,052,267	6.6	△ 7.7
公 債 費	1,130,839,000	1,130,109,718	99.9	12.6	1,133,472,123	11.6	△ 0.3
予 備 費	8,184,667	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
災害復旧費	278,848,960	166,006,259	59.5	1.8	109,668,907	1.1	51.4
計	9,470,963,400	8,934,667,512	94.3	100.0	9,749,029,307	100.0	△ 8.4

## 目的別の主な事業

総務費	デマンドバス運行事業 69,748千円、町営バス運行事業 147,576千円、コミュニティセンター建設事業 65,459千円、行政チャンネル放送事業 9,086千円、若者チャレンジ応援補助金 9,592千円、若者定住促進事業 12,000千円
民生費	障害者自立支援事業 408,713千円、福祉医療事業 92,855千円、放課後児童健全育成支援事業 9,408千円、保育所事業 37,706千円、地域子育て支援センター事業 23,194千円
衛生費	各種がん等検診(健診)事業 14,822千円、地域医療の充実事業 239,552千円、母子保健衛生事業 7,541千円、焼却炉施設維持管理事業 92,289千円、不燃物及び資源物収集等業務委託事業 35,929千円
農林水産業費	鳥獣害防止総合対策事業 33,259千円、森林整備事業 11,522千円、種苗生産施設事業 90,109千円、漁港機能保全事業 14,592千円、海岸堤防等老朽化対策事業 6,480千円
商工費	産業活性化事業 22,356千円、南伊勢誘客宣伝促進事業 14,875千円、伊勢志摩ナショナルパークトレイルラン運営管理事業 3,243千円、誘客宣伝推進・観光情報発信事業 14,875千円、広域連携強化充実事業 12,610千円
土木費	地籍調査事業 7,816千円、河川・排水路維持修繕事業 15,549千円、急傾斜地崩壊対策事業 1,450千円、社会資本整備総合交付金事業(町道整備事業) 63,706千円、住宅改善事業 26,654千円 公園管理整備事業 449千円
消防費	常備消防事業 355,383千円、消防施設事業 32,361千円、災害対策事業 2,964千円、公共施設高台移転事業 61,648千円、公共施設高台移転事業 61,648千円
教育費	小中学校施設維持管理事業 351,276千円、生涯学習充実・支援及び芸術文化活動促進事業 14,231千円、手づくり図書館推進事業 10,588千円、青少年健全育成事業 1,310千円、文化財保護活用事業 1,003千円、生涯スポーツ振興事業 2,891千円、社会体育施設環境整備事業 18,961千円

### 3 一般会計及び各特別会計の決算状況

一般会計及び各特別会計の決算は次のとおりとなりました。

(単位:円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	
一般会計	9,158,398,923	8,934,667,512	223,731,411	54,705,881	169,025,530	
特別会計	国民健康保険特別会計	2,145,387,717	2,116,448,340	28,939,377	0	28,939,377
	介護保険特別会計	2,435,687,268	2,316,153,612	119,533,656	0	119,533,656
	後期高齢者医療特別会計	522,296,890	518,541,032	3,755,858	0	3,755,858
	戸別合併処理浄化槽事業特別会計	58,512,209	58,512,209	0	0	0
	下水道事業特別会計	546,388,144	546,388,144	0	0	0
	特別会計計	5,708,272,228	5,556,043,337	152,228,891	0	152,228,891
総合計	14,866,671,151	14,490,710,849	375,960,302	54,705,881	321,254,421	

### 4 企業会計の決算状況

(単位:円)

会計名	事業収益(税抜) A	事業費用(税抜) B	当年度純利益 (△当年度純損失) A-B	資本的収入(税込) C	資本的支出(税込) D	差引 C-D
上水道事業会計	312,592,169	326,386,641	△ 13,794,472	208,548,300	315,746,793	△ 107,198,493
病院事業会計	953,342,466	999,671,518	△ 46,329,052	788,300,000	819,502,472	△ 31,202,472

\* 説明

上水道事業

資本的収支の不足額 107,198,493円については、過年度損益勘定留保資金 23,091,114円、当年度損益勘定留保資金 68,957,096円、及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,150,283円で補填。

病院事業

資本的収支の不足額 31,202,472円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,202,472円で補填。